

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月2日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)

【会社名】 株式会社ジョイフル本田

【英訳名】 JOYFUL HONDA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 矢口 幸夫

【本店の所在の場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉原 悟郎

【最寄りの連絡場所】 茨城県土浦市富士崎一丁目16番2号

【電話番号】 029-822-2215 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉原 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間		自 2017年6月21日 至 2017年9月20日	自 2018年6月21日 至 2018年9月20日	自 2017年6月21日 至 2018年6月20日
売上高	(百万円)	36,778	36,774	148,676
経常利益	(百万円)	1,745	2,146	8,800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,148	1,449	5,594
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,160	1,358	5,669
純資産額	(百万円)	100,063	104,264	103,741
総資産額	(百万円)	151,980	157,936	152,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	13.77	20.93	76.85
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	65.8	66.0	68.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定において、株式給付信託(BBTおよびJ-E SOP)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
5. 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第43期(2018年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または「有価証券報告書」に記載した事業等のリスクとの重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な景気回復の継続や、国内の雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調が続いております。

ただし海外では、米国の通商政策と各国の対応、同じく米国の政策金利引き上げと各国経済への影響、英国のEU離脱交渉の動向、各国の過剰債務問題、更には米国のイランに対する経済制裁と原油価格への影響など、先行き様々な不安定要素を抱えている状況にあります。

一方、国内の消費動向とえば、一部において好調さが見られるものの、全体としては、雇用・所得環境の改善傾向に比べ、個人消費の伸びは力強さに欠けるものとなっております。

当ホームセンター業界におきましても、消費者の根強い節約志向や、日用雑貨・消耗品で顕著な、業種・業態を超えた激しい販売競争、さらには採用難による人手不足と人件費や物流コストの上昇により、厳しい経営環境が続いております。また、Eコマースやシェアリングエコノミーの拡がりといった消費環境の変化にも対応を迫られております。

このような社会経済の状況下、当社グループは、更なる企業の成長と発展を目指すべく、今期を構造改革「仕上げの年」として、昨年度より取り組んでいる4つの分野での構造改革を推進いたしました。当第1四半期連結会計期間の主な取組内容および成果といたしましては、以下のとおりです。

「事業構造改革」では、戦略分野であるリフォーム事業で昨年度実施した子会社との統合効果の拡大を図るとともに統合後の課題について検討を開始いたしました。

また、昨年度リニューアルオープンしたホームセンター千葉店の中型店モデルとしての課題分析と今後の対応についても検討を開始いたしました。同様に昨年度出店した新規業態店舗（工具・金物・作業服の専門店「本田屋 千葉都町店」、ペット専門店「Pet's CLOVER 東大宮店」）の業績と運営状況を検証し、次なる展開に取り組んでおります。

「マーチャンダイジング構造改革」では、取引形態・ルートや個別商品の見直しといったMDプロセス改革を継続的に実施し、お客様起点の商品力の強化を推進しております。

また、Tポイント等を活用したチラシ販促の効率化、WEBチラシ等提供方法の見直しを実施し、効果的なマーケティング施策を推進しております。

さらに商品分類を見直し、データに基づき売場展開方法、品揃え方法を改めると共に、売場改革を計画的に実施し、魅力ある店舗づくりも推進しております。

8月には瑞穂店で、5店舗のテナント導入と、当社売場（照明・メガネ・ウォッチ）のゾーニングを変更しました。

「組織構造改革」では、営業力強化のため、営業本部の機能から仕入機能を分離し、商品本部を新設し、また経営企画本部の機能を社長直轄とし、経営企画本部を解消し、営業本部、商品本部、開発本部、管理本部の4本部制としました。これらの組織機能・責任範囲の明確化により、進行中の構造改革のスピードアップと予算執行力の強化を図っております。

店舗では、ガーデン館の商品をホームセンター生活館や資材館でも販売するなど、エリア内の各館で、横断的な売場づくりを行っております。

「経費構造改革」ではグループ全体の最適化を図るため、店舗管理業務の簡素化、効率化、集中化を推進し、一部子会社機能を本社に統合・集約しました。さらに店舗運営におけるムリ・ムダ・ムラの排除を推進するために、業務プロセスを見直すとともに、管理会計制度の再整備により予算管理の精緻化を図っております。

また、セミセルフレジを5店舗に導入し、前期末までに導入した3店舗と併せて計8店舗での導入を完了しました。

また、当社グループでは、来るべき未来において、私たちはどうあるべきか議論を重ねた結果、改めて創業の理念に立ち返り、企業理念を再構築する事としました。

私達の企業グループの社名は、「JOY=喜び」×「FULL=溢れる」から来ております。私達が何のために事業をしているのか、何を成したいのかを表せば、『ご利用されるお客様と従業員のそれぞれにJOYが満ち溢れる企業でありたい。それにより、地域の方々、取引先様、株主様等のステークホルダーとともに成長を持続したい。』ということに尽きます。

この度、「人々の幸せに貢献したい」、「商品や店舗を通じて、笑顔や生活の潤いを提供したい」という共通の価値観を再確認し、創業の思いに立ち返ることができました。

私達ジョイフル本田グループは「お客様の喜びが私達（企業）の喜びである」という経営理念を胸に、いかに社会に貢献できるかを常に考え、変化・進化し続けて参ります。

また、昨年度から開始した社内人材教育大学「ジョイフル本田カレッジ」もこの11月に第2期生が卒業する予定です。引き続き次代を担う人材の発掘と育成に努めてまいります。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ4百万円減少し、367億74百万円（同比0.0%減）となりました。また、営業利益は前年同四半期に比べ81百万円増加し、18億31百万円（同比4.7%増）、経常利益は前年同四半期に比べ4億0百万円増加し、21億46百万円（同比22.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期に比べ3億0百万円増加し、14億49百万円（同比26.1%増）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結累計期間のセグメント別業績は、以下のとおりとなっております。

ホームセンター事業

ホームセンター事業は、リニューアルオープンしたホームセンター千葉店や、アンティークと服飾雑貨の専門店、工具・金物・作業服の専門店、ペット専門店の本格稼働が売上高に寄与したものの、異業種との厳しい競争にさらされている生活雑貨部門や、7月・8月の記録的な猛暑や9月の台風21号の影響が大きかったガーデンライフ部門とアグリライフ部門が苦戦しました。

一方、前々年度末に子会社との間で事業統合を行ったリフォーム部門や、ホームセンター千葉店での売場拡大や専門店のオープンが貢献した、住宅資材・DIY部門と住宅インテリア部門、ペット部門は増収となりました。さらに原油価格の上昇により、ガソリン・灯油部門の売上高も増加しました。

以上の結果、ホームセンター事業全体の売上高は、前年同四半期に比べ32百万円増加し、363億61百万円（同比0.1%増）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

（主要商品部門別の状況）

「住まい」に関する分野

（a）住宅資材・DIY

当四半期は、7月・8月の記録的な猛暑の影響で、外回りDIYで使用する外装材や、研磨部材・外壁用塗料が、やや伸び悩んだものの、千葉店のリニューアルや、工具・金物・作業服の専門店「本田屋 千葉都町店」のオープンが寄与し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億30百万円増加し、49億35百万円（同比2.7%増）となりました。

(b) 住宅インテリア

当四半期は、い草商品と、タイルカーペットが不振でしたが、猛暑の影響により、エアコン・扇風機などの生活家電や、オーダーカーテンが好調でした。また千葉店リニューアルの効果もあり、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ48百万円増加し、20億83百万円（同比2.4%増）となりました。

(c) ガーデンライフ

当四半期は、前半の猛暑と9月に入ってから台風21号の影響で、野菜苗・球根野菜・花関連の動きが鈍く、また猛暑で害虫の発生が少なかったため殺虫剤も低調でした。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ1億71百万円減少し、13億43百万円（同比11.3%減）となりました。

(d) アグリライフ

当四半期は、農業資材では害虫・病害が少なかったことから農薬が不振でした。園芸・水道も猛暑の影響を受け、散水用品・除草剤の販売が健闘しましたが、剪定・草刈機等の園芸用機械が低調に推移し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ13百万円減少し、23億87百万円（同比0.6%減）となりました。

(e) リフォーム

当四半期は、外構工事・白アリ工事が寄与し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ12百万円増加し、40億77百万円（同比0.3%増）となりました。

「生活」に関する分野

(a) 生活雑貨

当四半期は、日用消耗品で、殺虫剤の不振と、オムツ関連商品の前年の特需の反動減があり、またビール類は、需要の変化に加え、安売り規制の強化により売上を落としました。日用雑貨もキッチン消耗品を中心に低調に推移し、業種を超えた競争が激化している生活用品全般で売上高が伸び悩みました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ2億56百万円減少し、138億4百万円（同比1.8%減）となりました。

(b) ガソリン・灯油

当四半期は、ガソリン（軽油を含む）の吐出量は前年同期比微減でしたが、原油価格の上昇により売上高は大幅増となりました。結果として、売上高は、前年同四半期に比べ3億45百万円増加し、28億73百万円（同比13.7%増）となりました。

(c) ペット

当四半期は、全体として犬猫生体の販売が伸び悩みましたが、ホームセンター千葉店でのペット売場の拡大と、専門店「Pet's CLOVER 東大宮店」の出店が寄与し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ30百万円増加し、24億3百万円（同比1.3%増）となりました。

(d) アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

当四半期は、夏休みの工作需要の減少と、前年に開催したアニメのセル画展、同じくアンティークセールを延期したため、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ92百万円減少し、19億58百万円（同比4.5%減）となりました。

(e) 車検・整備、タイヤ部門

当四半期は、タイヤや、フォークリフトのバッテリー、車両の販売が堅調に推移し、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ29百万円増加し、3億7百万円（同比10.7%増）となりました。

その他

その他の事業では、スポーツクラブの運営を3ヶ所行っておりますが、土浦店での、プールの一時閉鎖を伴う修理の影響や、競合他社の出店による会員数減少があり、結果として、売上高は、前年同四半期に比べ36百万円減少し、4億12百万円（同比8.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ57億49百万円増加し、1,579億36百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加46億0百万円、たな卸資産の増加11億18百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ52億26百万円増加し、536億72百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加31億68百万円、買掛金の増加18億98百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加9億81百万円、未払法人税等の減少4億57百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億22百万円増加し、1,042億64百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する四半期純利益14億49百万円の計上および配当金の支払い8億35百万円によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,225,760	103,225,760	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は、100株であります。
計	103,225,760	103,225,760		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年6月21日 (注)	51,612,880	103,225,760	-	12,000	-	-

(注) 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載できないことから、直前の基準日（2018年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式)普通株式 16,783,100	-	-
	(相互保有株式)普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,825,200	348,252	-
単元未満株式	普通株式 4,480	-	-
発行済株式総数	51,612,880	-	-
総株主の議決権	-	348,252	-

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 13株

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ 60株

2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式216,800株(議決権の数2,168個)が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジョイフル本田	茨城県土浦市富士崎一丁目 16番2号	16,783,100	-	16,783,100	32.51
(相互保有株式) 株式会社ジョイフルアス レティッククラブ	茨城県土浦市中村南4丁目 11番7号	100	-	100	0.00
計	-	16,783,200	-	16,783,200	32.51

(注) 「株式給付信託(BBT)」、「株式給付信託(J-E SOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式216,800株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年6月21日から2018年9月20日まで)および第1四半期連結累計期間(2018年6月21日から2018年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,938	24,538
売掛金	2,535	2,768
たな卸資産	16,315	17,434
その他	1,591	1,240
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	40,380	45,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,204	78,261
機械装置及び運搬具	1,665	1,669
土地	60,995	60,995
その他	6,545	6,648
減価償却累計額	51,418	52,040
有形固定資産合計	95,992	95,533
無形固定資産		
投資その他の資産	1,831	1,812
投資その他の資産		
投資有価証券	8,905	9,364
関係会社株式	1,109	1,156
繰延税金資産	2,293	2,435
その他	1,674	1,654
投資その他の資産合計	13,982	14,610
固定資産合計	111,806	111,955
資産合計	152,187	157,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年6月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,460	9,359
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	2,675	3,656
未払法人税等	1,238	780
賞与引当金	219	767
役員賞与引当金	35	42
その他	7,346	6,366
流動負債合計	19,015	21,011
固定負債		
長期借入金	21,044	24,212
退職給付に係る負債	1,335	1,366
資産除去債務	2,213	2,220
長期預り保証金	4,405	4,407
株式給付引当金	22	22
その他	408	429
固定負債合計	29,430	32,660
負債合計	48,445	53,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,520	12,520
利益剰余金	136,787	137,400
自己株式	58,811	58,811
株主資本合計	102,496	103,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,263	1,168
退職給付に係る調整累計額	18	13
その他の包括利益累計額合計	1,244	1,154
純資産合計	103,741	104,264
負債純資産合計	152,187	157,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月21日 至2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年9月20日)
売上高	36,778	36,774
売上原価	26,856	26,809
売上総利益	9,922	9,964
営業収入		
不動産賃貸収入	999	1,038
サービス料等収入	166	146
保険代理店手数料	18	21
営業収入合計	1,183	1,206
営業総利益	11,106	11,171
販売費及び一般管理費	9,356	9,340
営業利益	1,749	1,831
営業外収益		
受取利息	11	48
受取配当金	9	5
持分法による投資利益	36	46
技術指導料	15	9
受取手数料	104	106
その他	89	113
営業外収益合計	266	330
営業外費用		
支払利息	10	14
支払手数料	259	-
その他	0	1
営業外費用合計	270	15
経常利益	1,745	2,146
特別利益		
投資有価証券売却益	-	0
固定資産売却益	22	-
特別利益合計	22	0
特別損失		
固定資産除却損	78	34
その他	0	0
特別損失合計	78	35
税金等調整前四半期純利益	1,690	2,111
法人税、住民税及び事業税	590	764
法人税等調整額	49	101
法人税等合計	541	662
四半期純利益	1,148	1,449
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,148	1,449

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年6月21日 至2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年6月21日 至2018年9月20日)
四半期純利益	1,148	1,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	94
退職給付に係る調整額	12	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	12	90
四半期包括利益	1,160	1,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160	1,358

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)
減価償却費	774 百万円	818 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月15日 定時株主総会	普通株式	1,632	32.00	2017年6月20日	2017年9月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円、および信託E口が保有する当社株式への配当が3百万円含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、2017年6月8日開催の取締役会決議に基づき、2017年7月31日をもって自己株式16,300,000株を57,001百万円で取得しました。この影響により、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は17,000,740株、58,796百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月19日 定時株主総会	普通株式	835	24.00	2018年6月20日	2018年9月20日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、連結子会社が所有する当社株式への配当が0百万円、および信託E口が保有する当社株式への配当が5百万円含まれております。

2 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は12円となります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,329	36,329	449	36,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	3	0	3
計	36,332	36,332	449	36,782
セグメント利益	1,614	1,614	134	1,749

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,614
「その他」の区分の利益	134
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,749

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年6月21日 至 2018年9月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	36,361	36,361	412	36,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	0	3
計	36,364	36,364	412	36,777
セグメント利益	1,749	1,749	81	1,830

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,749
「その他」の区分の利益	81
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	1,831

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月21日 至 2017年9月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月21日 至 2018年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	13円77銭	20円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,148	1,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,148	1,449
普通株式の期中平均株式数(株)	83,398,193	69,225,614

(注)1 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株式給付信託(BBTおよびJ-E SOP)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前第1四半期連結累計期間 201,000株、当第1四半期連結累計期間 433,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月2日

株式会社ジョイフル本田
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 蛭 田 清 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 秀 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフル本田の2018年6月21日から2019年6月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年6月21日から2018年9月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年6月21日から2018年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジョイフル本田及び連結子会社の2018年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。